

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 三菱製鋼

コード番号 5632 URL <http://www.mitsubishisteel.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大野信道

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 永井岳司

TEL 03-3536-3135

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	49,364	△55.1	△2,114	—	△2,856	—	△903	—
21年3月期第3四半期	109,831	—	12,494	—	11,703	—	5,516	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△5.87	—
21年3月期第3四半期	35.73	34.39

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	104,803	47,499	42.2	287.03
21年3月期	95,313	46,814	45.4	280.72

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 44,218百万円 21年3月期 43,247百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当金額は未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△45.7	300	△97.0	0	△100.0	△300	—	△1.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 MSSC CANADA ) 除外 1社 (社名 )  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |              |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第3四半期 | 156,556,683株 | 21年3月期      | 156,556,683株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第3四半期 | 2,503,153株   | 21年3月期      | 2,499,598株   |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 154,055,281株 | 21年3月期第3四半期 | 154,423,014株 |

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年4月30日発表の連結業績予想を修正していません。  
 上記業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 平成22年3月期の配当金額は未定であります。決定次第すみやかに開示いたします。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月～12月)の当社グループは、主要顧客である自動車、建設機械業界の在庫調整の進展とともに、徐々に販売が回復してまいりました。しかしながら、上期における大幅な需要減のため、当第3四半期連結累計期間(4月～12月)の売上高は前年同期比55.1%、604億6千6百万円減収の493億6千4百万円となりました。

経常利益は販売の回復とともに、第1四半期を底として改善が進み、第3四半期は全事業で黒字に転換いたしました。上期までの売上の大幅な減少に伴う累計損失を解消できず、前年同期比145億5千9百万円減益の28億5千6百万円の損失となりました。当第3四半期純利益は前年同期比64億2千万円減益の9億3百万円の損失となりました。

また、当社グループはこのような状況下、財務面においても、遊休資産の売却や棚卸資産の圧縮を行いキャッシュ・フローの改善を図り、基盤強化に努めてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## [ばね事業]

自動車・建設機械用ばねの販売が回復基調にはあるものの、全体としては低調に推移した影響と、国内携帯電話機の需要減により、売上高は前年同期比34.9%、91億円減収の169億9千6百万円となりました。

営業利益は、固定費削減による増益効果と売上の回復により、第3四半期で大幅に改善されましたが、上期までの国内の販売減の影響が大きく、前年同期比2億2千4百万円減益の3億3千1百万円の損失となりました。

## [素形材事業]

自動車・建設機械の在庫調整が進み受注が回復しつつありますが、上期の大幅な需要減が影響し、売上高は前年同期比43.5%、58億1千5百万円減収の75億6千4百万円となりました。

営業利益は、固定費削減効果により黒字を確保しましたが、大幅な売上減の影響を受け、前年同期比94.5%、11億7千万円減益の6千8百万円となりました。

## [特殊鋼鋼材事業]

主要顧客の建設機械・トラック関連受注が、第3四半期に入り回復の兆しがみられてきましたが、上期の需要減が大きく、売上高は前年同期比73.3%、448億3千7百万円減収の163億円となりました。

営業利益は、要員・生産体制の見直し、在庫削減などに加え、受注の回復もあり、第3四半期は黒字を確保しましたが、上期の大幅な売上減の影響を受け前年同期比129億3千2百万円減益の33億3千5百万円の損失となりました。

## [機器装置事業]

売上高は、鉄構品・機械品とも減少し、前年同期比12.2%、12億5千1百万円減収の90億1千8百万円となりました。

営業利益は売上高の減少により前年同期比13.7%、2億4百万円減益の12億8千5百万円となりました。

## [その他の事業]

流通及びサービス業等ではありますが、売上高は前年同期比47.0%、19億2千1百万円減収の21億6千9百万円、営業利益は前年同期比48.4%、1億4千3百万円減益の1億5千2百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は1,048億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億8千9百万円増加しました。主な要因は、有価証券（譲渡性預金）の増加、有形固定資産の増加、のれんの増加、棚卸資産の減少等であります。

当第3四半期末の負債合計は573億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億4百万円増加しました。主な要因は、借入金増加の増加、新株予約権付社債の減少、未払法人税等の減少、退職給付引当金の増加等であります。

当第3四半期末の純資産は474億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の増加等であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月30日の決算発表時の予想から変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

従来、持分法適用会社であったMSSC CANADA（旧名称：MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.）及びMSSC US（旧名称：MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO. US）のArvinMeritor, Inc. 社の持分を買取り子会社化したため、当第3四半期連結会計期間から連結子会社となった。ただし、MSSC USは特定子会社には該当しない。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前第2四半期連結会計期間の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

#### ④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっている。

#### ⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算出している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

平成21年6月19日開催の当社定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払額226百万円を固定負債の「その他」に計上している。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,394	7,378
受取手形及び売掛金	20,149	19,214
有価証券	6,500	—
商品及び製品	6,702	8,810
仕掛品	4,710	4,622
原材料及び貯蔵品	3,039	3,454
その他	5,080	3,908
貸倒引当金	△71	△5
流動資産合計	52,505	47,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,332	12,578
機械装置及び運搬具(純額)	12,952	11,897
その他(純額)	8,412	6,791
有形固定資産合計	33,698	31,267
無形固定資産		
のれん	2,508	10
その他	225	275
無形固定資産合計	2,734	285
投資その他の資産		
投資有価証券	13,374	13,395
その他	2,530	3,022
貸倒引当金	△38	△41
投資その他の資産合計	15,865	16,376
固定資産合計	52,298	47,929
資産合計	104,803	95,313

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,842	18,141
短期借入金	9,864	10,496
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	2,602
未払法人税等	253	1,592
その他	6,483	7,044
流動負債合計	35,444	39,877
固定負債		
長期借入金	11,405	5,544
退職給付引当金	7,289	2,172
役員退職慰労引当金	120	383
負ののれん	262	—
その他	2,780	521
固定負債合計	21,859	8,622
負債合計	57,303	48,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	30,736	31,640
自己株式	△1,065	△1,064
株主資本合計	43,201	44,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,465	865
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△1,448	△1,724
評価・換算差額等合計	1,017	△857
少数株主持分	3,281	3,566
純資産合計	47,499	46,814
負債純資産合計	104,803	95,313

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	109,831	49,364
売上原価	88,802	45,497
売上総利益	21,028	3,867
販売費及び一般管理費	8,534	5,981
営業利益又は営業損失(△)	12,494	△2,114
営業外収益		
受取利息	80	40
受取配当金	270	169
その他	44	689
営業外収益合計	394	898
営業外費用		
支払利息	324	271
為替差損	694	121
持分法による投資損失	—	1,174
その他	166	73
営業外費用合計	1,185	1,640
経常利益又は経常損失(△)	11,703	△2,856
特別利益		
固定資産処分益	44	3,020
投資有価証券売却益	—	97
特別利益合計	44	3,117
特別損失		
固定資産処分損	68	1,184
投資有価証券評価損	31	298
関係会社株式売却損	2	—
たな卸資産評価損	149	—
特別損失合計	251	1,483
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,496	△1,222
法人税、住民税及び事業税	4,825	474
法人税等調整額	349	△776
法人税等	5,175	△302
少数株主利益又は少数株主損失(△)	803	△15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,516	△903

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,496	△1,222
減価償却費	3,317	2,947
のれん償却額	15	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	11
受取利息及び受取配当金	△350	△209
支払利息	324	271
為替差損益(△は益)	35	1
持分法による投資損益(△は益)	—	1,174
固定資産処分損益(△は益)	23	△1,832
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△97
投資有価証券評価損益(△は益)	31	298
関係会社株式売却損益(△は益)	2	—
たな卸資産評価損	149	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,153	1,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,168	3,756
仕入債務の増減額(△は減少)	2,810	△1,182
その他	1,233	△1,092
小計	11,746	4,044
利息及び配当金の受取額	338	212
利息の支払額	△278	△305
法人税等の支払額	△6,753	△1,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,053	2,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,998	△2,146
有形固定資産の売却による収入	84	3,170
無形固定資産の取得による支出	△5	△0
無形固定資産の売却による収入	33	0
長期前払費用の取得による支出	△1	△3
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	121
関係会社株式の売却による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	207
貸付けによる支出	△25	△965
貸付金の回収による収入	66	44
出資金の回収による収入	15	—
その他	—	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,826	380

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,922	△300
長期借入れによる収入	63	7,500
長期借入金の返済による支出	△1,789	△1,970
社債の償還による支出	—	△2,602
自己株式の取得による支出	△1,005	△0
リース債務の返済による支出	△178	△97
配当金の支払額	△1,396	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384	2,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△368	106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,473	5,515
現金及び現金同等物の期首残高	4,924	7,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,398	12,894

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はない。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	25,960	12,927	58,463	10,261	2,217	109,831	—	109,831
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	136	452	2,674	8	1,873	5,145	△ 5,145	—
計	26,096	13,380	61,137	10,270	4,090	114,976	△ 5,145	109,831
営業利益又は営業損失 (△)	△ 106	1,239	9,596	1,489	295	12,514	△ 20	12,494

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	16,902	7,271	14,702	8,961	1,526	49,364	—	49,364
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	94	292	1,597	57	642	2,684	△ 2,684	—
計	16,996	7,564	16,300	9,018	2,169	52,049	△ 2,684	49,364
営業利益又は営業損失 (△)	△ 331	68	△ 3,335	1,285	152	△ 2,160	46	△ 2,114

## (注) 1. 事業区分の方法

当社は事業部を設け、事業部門ごとに利益管理を行っており、当社の事業部門及び連結子会社の事業内容を基礎として事業を区分している。

## 2. 各事業部門に属する主要な製品等

事業区分	主要製品名等
ばね事業	板ばね、巻ばね、スプリング、トーションバー、エアサスペンションシステム、コイルスプリング 精密部品、携帯電話及びビデオフィーチャー用各種ピン、情報通信機器用精密プレス品 内蔵アンテナ・コネクター等の樹脂・金属複合品、各種自動車部品・用品、タイヤプロテクター、タイヤチェーン シュプレット用ゴムパット
素形材事業	一般鋳造品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、精密鍛造品 特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
特殊鋼鋼材事業	棒鋼（構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか）
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送、倉庫 ほか

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,082	—	2,282	49,364	—	49,364
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	461	—	3,138	3,599	△ 3,599	—
計	47,544	—	5,420	52,964	△ 3,599	49,364
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,268	△ 18	180	△ 2,106	△ 7	△ 2,114

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する国

北米・・・アメリカ、カナダ

アジア・・・中国、フィリピン、タイ、インドネシア

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	823	5,089	501	6,414
II 連結売上高				49,364
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.7	10.3	1.0	13.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ、カナダ

アジア・・・韓国、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

その他・・・欧州、南米、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当する事項はない。